

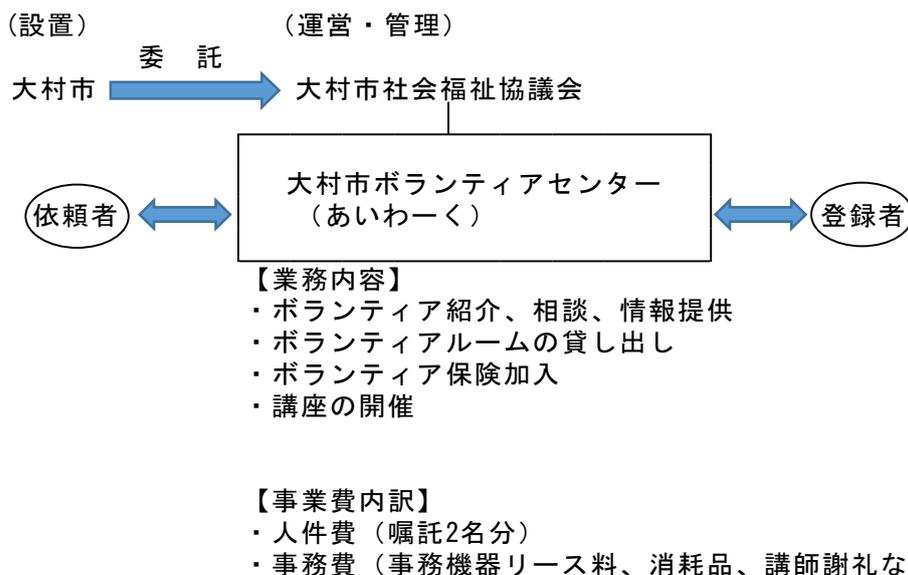
事業概要シート

施策	2302	市民活動の支援と協働の推進	<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	ボランティア活動支援事業	現状維持	予算額 7,719 千円 << 7,099 >>千円
事業期間	平成14年度 ~		財源内訳 国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 7,719 千円 一般財源 千円
根拠法令要綱等	市民活動を推進するための基本方針		

【事業の目的・概要・対象】

大村市ボランティアセンターを拠点としてNPOやボランティアの活動を拡大することにより、市民活動の推進を図ることを目的とする。

- ・ボランティアセンターの運営管理を、大村市社会福祉協議会に業務委託し、ボランティアやNPO活動に関する情報の収集や提供を行う。
また、ボランティア活動の提供者となる団体や個人を登録制とし、コーディネーターによる活動場（箇所）の紹介（ニーズ状況の把握を含む）や、調整（マッチング）を行う。
- ・ボランティア養成のための講演会や市民参加によるイベント等を行い、ボランティア活動の啓発を行う。
- ・ボランティア活動の支援及びボランティア間の交流促進を図るため、情報掲示コーナーや活動・交流スペース等を提供する。



【背景】

今後、多様化・複雑化する市民のニーズに対応するためには、市民一人ひとりが自身にできることは何かを考えるようになり、地域、民間、NPO等と行政が協働して地域課題の解決に取り組む必要がある。

担当課	総務部男女いきいき推進課	課長	東 奈美
担当者	森 誠一郎	問合せ先	0957-54-8715

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	講座開催数	回	23	18	18	18	18
②	講座受講者数	人	453	200	200	200	200

【成果指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	ボランティアセンターへ登録している人数	人	3787	4260	4270	4280	4280
②	ボランティア団体のボランティアセンター利用件数	件/年	919	1170	1185	1200	1215

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	7,072	6,989	7,099	7,719	7,719	7,719	44,317
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他				7,719	7,719	7,719	23,157
一般財源	7,072	6,989	7,099				21,160
人件費	2,909	1,454	1,464	1,464	1,464	1,464	10,221
職員(人)	0.40人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	1.40人
時間外勤務(h)			5h	5h	5h	5h	20h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	9,981	8,443	8,563	9,183	9,183	9,183	54,538

妥当性 (市の関与)	NPOやボランティアの活動の場の提供、市民のボランティアに対する意識の啓発及び実践的な活動推進のため、ボランティアセンターの果たす役割は重要である。 当市では、第五次行政改革大綱において市民との協働型市政の推進を掲げ、ボランティアの普及啓発・人材育成に努めている。今後も、NPO・ボランティア活動を拡大・推進していくことが重要であり、市の関与は不可欠である。
有効性 (施策貢献度)	市民のボランティアに対する意識（市民活動）も高まりつつある中で、未だ収束が見えないコロナ禍の影響を受け活動が制限される状況にある。 市民との協働型市政の推進の面から、市民のNPO・ボランティア活動の場の提供、ボランティア活動の啓発といった役割を果たす、ボランティアセンターの活動は有効である。
効率性 (コスト)	ボランティアセンターの運営は大村市社会福祉協議会に委託している。 運営時間・場所等の見直し（平成26年度からは職員0.5人分の経費を削減して委託）を行った経過があり、これ以上の経費削減の余地はない。講座等の受講料等についても、市民がボランティア活動を行うことを目的としたものであり、さらなるNPO・ボランティア活動の拡大・推進のためには、見直しの余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	一次評価のとおり